

事業者支援策

荒川区景況速報から見えるものは コロナの影響は深刻…支援の強化を

日本共産党荒川区議会議員団

横山幸次

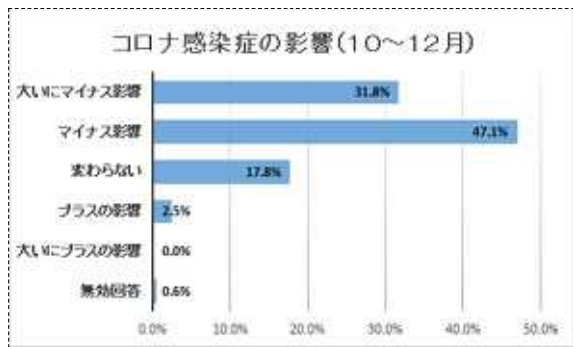
区政報告
ニュース

789

2021年1月31日
発行 日本共産党区議団
3802-4627
fax 3806-9246
arajcp@tcn-catv.ne.jp

横山区議事務所
荒川区町屋5-3-5
3895-0504
Eメール: アドレス
kouji.office@gmail.com

荒川区政の各種情報
・話題など…横山幸次
区議のホームページを
ご覧ください。



昨年10~12月景況		今年1~3月景況予想	
良い	7.0%	良い	1.9%
普通	22.3%	普通	22.3%
悪い	69.4%	悪い	75.2%
無効回答	1.3%	無効回答	0.6%

荒川区は、四半期ごとに区内中小企業を業種別構成によって200事業所を抽出して景況調査を行っています。今回発表された速報は、昨年10月から12月期の調査で157事業所の回答ですが新型コロナウイルス感染拡大の影響が色濃く現れています(左グラフ)。特に次期の業況判断では、全産業とも大幅な悪化が予測されています。

支援策では、持続化給付金の利用が3割程度です。今後の経営悪化が予測されるだけに、再度の実施が求められます。しかし、議会でも提案し実施を求めたいと思います。事業継続のための具体的な支援策を予算案でも提案し実施を求めたいと思います。

いま使える区の事業者支援...

コロナ感染症拡大防止対策設備投資等支援事業補助金 中小企業者のテレワーク、飲食店のテイクアウト等の取り組みを支援

雇用調整助成金の申請代行費用補助 社会保険労務士に申請代行委託した場合、その費用の一部を補助

コロナ対策特別融資 運転資金のみ、融資限度額500万円、融資期間5年以内、本人金利負担0.6%、信用保証料全額補助

中小企業等相談窓口の拡充

中小企業診断士等の専門家による相談窓口を今年度末まで延長し、協力金等の申請手続きなど支援

経済急変対応特別融資新設 運転資金のみ限度額1000万円、本人金利負担0.3%、信用保証料全額補助、融資期間8年(据置1年含む)

にぎわい創出事業補助金拡充 新型コロナウイルス感染拡大で影響を受ける飲食店支援が条件

問合せ先 本庁舎6階 産業経済部まで
区役所代表 03-3802-3111



一度に渡る緊急事態宣言では、飲食店が様々な要請の対象となり、今回の場合も飲食店全体に時間短縮が要請されています。補償は、協力金で1日6万円。当初大手事業者には、補償がありませんでしたが、その後1月22日から大手も対象になりました。しかし、矛盾もあります。お店の大小や雇用している人数に関係なく、1店舗一日6万円で、多くの店員を雇っている場合、焼け石に水です。そんな中、町屋駅周辺に展開していた大手居酒屋チェーンつば八、ミライザカ、やきと



りセンターが次々に閉店になりました。大手の場合全国的に閉店を行っています。しかし、そこで働いている多くの定員は、アルバイト、パートはじめとする非正規雇用の方々です。地元採用の方も多かったでしょう。雇用がどうなったか、暮らしてはどうなったのか?やはり、そこまでキチンと補償する支援が必要です。横山幸次

まちの話題あれこれ
緊急事態宣言の中、大手居酒屋チェーンが相次いで閉店。雇用はどうなったのでしょうか?地元料飲業への支援が必要です

お困りごとなど電話、ファックス、メールなどでお気軽にご相談下さい。
裏面 2021年度認可保育園一次募集状況など

定例法律相談会

2月1日(月)
横山事務所18時~20時

弁護士と横山区議が相談をお受けします。お急ぎの場合は、北千住法律事務所の相談日などご紹介いたします。
生活相談は、随時受付しています。
TEL&FAX 3895-0504
不在時は、留守電へ、後で連絡します。
区役所控室 3802-4627



2021年度認可保育園の第一次募集状況 募集枠の2倍の申し込み地域も...

2021年度荒川区 認可保育園第一次募集状況

	0歳児		1歳児		2歳児		3歳児		4歳児		5歳児		合計	
	総数	募集数	総数	募集数	総数	募集数	総数	募集数	総数	募集数	総数	募集数	総数	募集数
	指数40以上		指数40以上		指数40以上		指数40以上		指数40以上		指数40以上		指数40以上	
南千住	74	101	155	152	35	38	31	30	2	33	0	7	297	361
	59		137		23		28		1		0		248	
荒川	59	59	91	77	19	23	18	31	3	23	1	24	191	237
	40		81		13		14		1		1		150	
町屋	48	62	81	80	23	23	10	10	0	13	0	3	162	191
	41		67		13		7		0		0		128	
東尾久	66	30	81	54	21	14	15	19	4	16	0	22	187	155
	53		64		11		12		2		0		142	
西尾久	49	42	105	60	6	20	15	27	2	27	1	27	178	203
	41		90		4		12		2		1		150	
東日暮里	57	60	102	79	29	32	28	36	5	36	1	31	222	274
	53		84		23		26		5		0		191	
西日暮里	56	68	92	56	24	14	22	20	2	7	2	17	198	182
	44		82		19		19		1		1		166	
合計	409	422	707	558	157	164	139	173	18	155	5	131	1435	1603
	331		605		106		118		3		1175			

指数...就労状況（フルタイム勤務か、自営か、パートかなど）や健康状態（病気や障害など）などで保護者の基本情報を点数化したものです。両親ともに「月20日以上勤務し、日中8時間以上のフルタイム」であれば基準指数40点。
父基準指数+母基準指数+調整指数（ひとり親+4点、区外在住者-4点など）=世帯の指数となります。
ひとり親の場合、父または母基準指数に20を加算して計算します。

荒川区の認可保育園4月入所の第一次申し込み状況が区のホームページに掲載されています。0才児は、東尾久が30名枠に66名の申し込み、西尾久が42名枠に49名の申し込みがありました。1才児はどの地域も募集枠より申込が多くなっています。指数が40以上の世帯でもきびし

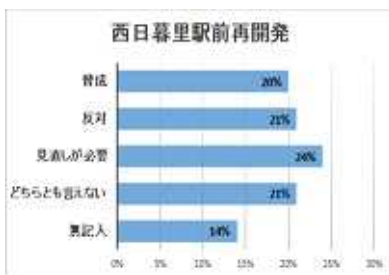
い状況になっています。2才児は東尾久、西日暮里が募集枠を超えた申し込みになっています。4月から西尾久4丁目に定員40名・東日暮里6丁目に定員102名、7月に西日暮里4丁目定員75名が開園。2017年5園・2018年4園、2019年3園、2020年3園と私立保育園誘致をすすめてきましたが、申込も昨年に比べて94件増となり、希望する保育園に入れない場合も生じています。町屋は、1、2才児がほぼ募集枠と同数の申し込み、0才も募集62名に48名の申し込みでした。一定落ち着いてきたようです。しかし区は、待機児童解消のため、新園誘致と合わせて、「規制緩和」で定員以上を受け入れて来ましたが、やはり、本来の保育環境を取り戻すことも今後求められています。1次審査の結果は、1月29日に郵送で通知されます。

9年3園。2020年3園と私立保育園誘致をすすめてきましたが、申込も昨年に比べて94件増となり、希望する保育園に入れない場合も生じています。町屋は、1、2才児がほぼ募集枠と同数の申し込み、0才も募集62名に48名の申し込みでした。一定落ち着いてきたようです。しかし区は、待機児童解消のため、新園誘致と合わせて、「規制緩和」で定員以上を受け入れて来ましたが、やはり、本来の保育環境を取り戻すことも今後求められています。1次審査の結果は、1月29日に郵送で通知されます。

いまこそ西日暮里駅前再開発は立ち止まって考えるときではないでしょうか

西日暮里駅前再開発計画に関する陳情は2019年6月から2020年12月までに、賛成22件・反対15件。見直し13件。事業区域から除外希望7、計57件が出されていますが、委員会審査は行われず継続してきました。ここに来て、2月3日の建設環境委員会で審査がわれることになりました。区は陳情審査の結果をみて、3月の都市計画審議会で計画決定を行い、一気に事業を推進するつもりようです。

しかし、日本共産党区議団が実施した第29回区民アンケート（全戸配布・インターネットアンケート）では、西日暮里駅前再開発について、反対・見直しが45%。賛成20%の回答でした。



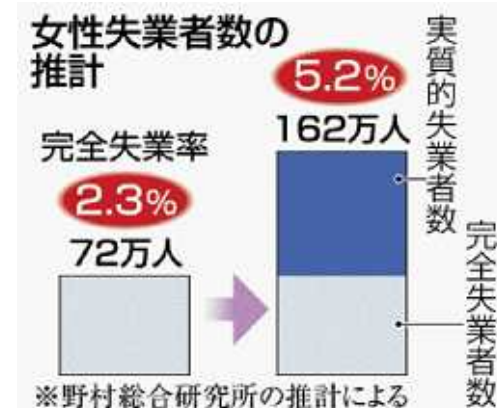
アンケートの特徴は、全域から多くの声が寄せられていることです。例えば、開発賛成の意見とともに、「1千戸のタワマンが必要なのか見直しを」「開発は賛成だがタワマンには反対」「税金をかけてその分区民に返ってくるのか」...など様々な声があります。

このように現状、区民の合意が得られているとは、到底言えない状況です。議会の多数で西日暮里駅前再開発をゴリ押しすることは許されません。



パート女性、90万人が実質失業 野村総研推計、生活難が潜在化

野村総合研究所が、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、パートやアルバイトとして働く女性1163万人のうち、少なくとも7万人のうち、少なくとも7万人が「実質的な失業状態」にあるとの推計結果を公表しました。総務省の労働力調査によると、昨年11月の女性の完全失業者数（原数）は72万人。90万人と合計すると162万人となり、女性の失業率は2.3%から5.2%に上昇しています。



野村総合研究所が、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、パートやアルバイトとして働く女性1163万人のうち、少なくとも7万人が「実質的な失業状態」にあるとの推計結果を公表しました。総務省の労働力調査によると、昨年11月の女性の完全失業者数（原数）は72万人。90万人と合計すると162万人となり、女性の失業率は2.3%から5.2%に上昇しています。